



図1 厚労科研・検索フローチャート

D. 考察

本研究の結果、歯科口腔保健の分野における厚労科研の最近5年間の調査研究は、歯科医療制度に関連する調査研究が約6割を占める一方、障害者歯科に関する研究については3件のみであり、歯科口腔保健法の条文で規定している領域のうち、障害者歯科に関する研究が相対的に少ない傾向にあった。

「厚生科学研究データベース」は、その対象が厚生労働科学研究費事業のみであり、他の厚労省の研究事業（例：老人保健事業推進費等補助金研究事業など）については

対象としていないため、厚労省が行うすべての研究事業の情報をカバーできない等の大きな制約がある。また、国立長寿医療研究センターや国立精神・神経医療研究センターなどのナショナルセンターが管理運営している各研究開発費研究事業で得られた知見についてもデータベース化が遅れている。そのため、歯科口腔保健分野の研究についても、厚労省の各種研究事業等において、より多くの知見が報告されている可能性が高い。今後は、これらのデータベース化が遅れている研究事業についても、データベース化を進め、地方自治体や一般国民がより利用しやすい体制を構築することが、歯科口腔保健に関する知識の普及啓発にもつながるものと考えられる。

歯科口腔保健法の第8条には「定期的に歯科検診を受けること等の勧奨等」が定められるとともに、第9条には「障害者等が定期的に歯科検診を受けること等のための施策等」が定められていることから、歯科保健・疫学研究ならびに障害者・高齢者歯科研究のより一層の活性化が期待される場所である。

今後、PDCAサイクルに基づく効果的な歯科口腔保健施策を展開していくためにも、これらの地域歯科保健・介護福祉に関する調査研究を行う必要があるものと考えられる。

E. 結論

過去5年間に実施された「厚生労働科学研究」において、「歯科」に関する研究を抽出し、分析したところ、歯科医療制度等についての研究が多く、障害者に関する研究は、あまり実施されていなかった。

F. 研究発表

1. 総説・著書

(1)三浦宏子. 地域連携と医療介護同時改定
地域包括ケアの推進と改正介護保険法. 日
本歯科医師会雑誌 2011; 64: 834-835.

(2) 三浦宏子、薄井由枝. 地域包括医療ケア
の動向と今後の口腔保健. 保健医療科学
2011 : 60 : 396-400.

(3)守屋信吾, 安藤雄一, 三浦宏子. 日本人
の口腔状態の推移ー「8020」達成度の推移
と見通しー. 保健医療科学 2011 ; 60 :
379-386.

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

資料 厚労科研の調査概要

I. 歯科保健・調査系 (11 件)

1. 歯科の疫学調査における歯科疾患の診断基準並びに客体数に関する研究
主任研究者：米満正美 (岩手医科大学)
実施年度：平成 22 年度
キーワード： 口腔
H22 年度 <ul style="list-style-type: none">・診査基準として、齲蝕に関しては、前回の診査基準を凌駕する方法は確立されていないことから、前回同様の基準で実施した。・歯周疾患の診査は、前回まで採用してきた CPI を用いて今回も実施することを提言した。・歯列・不正咬合に関しては、従来の方法に加えて骨格型の不正咬合を診査する必要性から、上下第一大臼歯の近遠心的関係について評価することを提言した。・質問項目に関しては、将来的なことも考慮し、PRECEDE Model を用いた「歯科疾患予防対策モデル」と「高齢者の口腔保健推進モデル」について検討し、必要な質問項目を提言した。・調査客体について、参加率の低下に関わるいくつかの客体選択バイアスを明らかにした。・本調査への参加率がこのまま低下すれば、偶然誤差は逆に増大することを明らかにした。・質問紙法による「現在歯数」と本調査での口腔内診査の「現在歯数」を比較した結果、智歯の数を考慮すれば質問紙法でもかなりの精度で推定できる可能性が示された。・国民健康・栄養調査と歯科疾患実態調査の結果から、歯科医院受診者の特性について分析した。・新規項目の検討として、咬合支持の有無について検討し、臼歯部における咬合支持の有無についての診査法を提言した。・口腔関連 QOL と歯の動揺度との関連について検討した結果、現在歯数に加えて前歯部の動揺を調査することで、口腔関連 QOL を評価できる可能性が示された。

2. 口腔機能に応じた保健指導と肥満抑制やメタボリックシンドローム改善との関係についての研究

主任研究者：安藤雄一（国立保健医療科学院）

実施年度：平成 21 年度～平成 23 年度

キーワード： 歯科

H21 年度

- ・咀嚼法の有効性に関する予備的調査では、よく噛むことが体重減少に効果がある可能性が示唆された。
- ・Web 調査では、早食いは比較的若い層に多く、咀嚼に支障があるのは高齢層であることを概ね確認できた。
- ・指導用マニュアルの試作版は、今後現場での活用を図りながら内容に充実を図っていく予定である。
- ・咀嚼回数に関する検討については、基礎的な知見が得られたので、さらに調査を進めていく予定である。
- ・咀嚼機能が低下した人達に対する有効な食事栄養指導の方法論を確立については、口腔と栄養の専門職という人的資源の連携について現状を知ることができた。

H22 年度

- ・介入研究①では、対象となった 4 市町の特定保健指導受診者の約 4 分の 1 が早食いは正関連の行動目標を選び、受け入れは比較的高いことが示された。今後は、体重減少効果の検討を行う予定である。
- ・介入研究②では、咀嚼回数が比較的多い群で、3 ヶ月間の体重減少量が大きいことが示された。
- ・観察研究では、特定健診受診者の大規模データを用いた分析により、早食いと肥満・メタボリックシンドロームの関連の強さが幅広い年齢層で確認された。
- ・咀嚼回数と肥満およびメタボリックシンドロームとの関連、栄養摂取と現在歯数の関連に自身が調理をするか否かが影響していること等、多くの知見が認められた。

3. 歯科疾患予防のための日本人のフッ化物摂取基準とフッ化物応用プログラム
主任研究者：荒川浩久（神奈川歯科大学）
実施年度：平成 21 年度～平成 23 年度
キーワード： 口腔
<p>H21 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区で高濃度を示す食品はなく、フッ化物食事摂取基準の目安量は 0.05 mg F/kg b.w.、許容上限摂取量は 0.1 mg F/kg b.w.が適当であった。 ・フッ化物中心の齲蝕予防プログラムで齲蝕発病が抑制でき、個人の齲蝕リスクを的確に評価し、齲蝕ハイリスク者にはフッ化物応用を強化する。 ・<i>S. mutans</i> の生存率と酸産生活性はフッ化物濃度に依存的に低下したが、低濃度でも有効であった。 ・住民のフロリデーション認知度は高いが、十分ではなかった。 ・インターネット上のリスクイメージは、Slovic model に適合した。 ・モデル地区では、水道水フロリデーションに向けた提言と要望書が、町長と町議会に提出された。
<p>H22 年度</p> <p>掲載なし</p>

4. 成人期における歯科疾患のスクリーニング体制の構築に関する研究
主任研究者：森田学（岡山大学）
実施年度：平成 20 年度～平成 22 年度
キーワード： 歯科
<p>H20 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問調査のみで将来予想をしているのではなく、口腔内の診査結果と質問調査を組み合わせた情報をもとに将来の予想モデルを構築していた。 ・質問項目のうち、将来の歯の喪失予想のために使用可能であると思われる項目は、喫煙習慣、飲酒習慣、日常生活自立度、学歴、収入(または職種)、ネガティブな経験、歯科の定期的受診の有無、義歯の使用、口腔自覚症状(歯がしみる、歯が動いている、かみにくい等)であった。 ・歯科医師の介入で得られる情報としては、歯冠修復や補綴処置の既往と Clinical Attachment Level が将来の歯の喪失予測に特に重要であった。 ・血液や唾液を使う方法は、過去の罹患あるいは断面的な状態を反映しているが、前向きな検討はなされていなかった。
<p>H21 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「飲酒習慣がある」、「食事の時噛むことが不自由である」、「自分が歯周病であると思う」以上 3 項目において、いずれか 2 項目に「はい」と答えた者は、感度 0.92、特異度 0.77 であり、この質問項目は、歯科疾患有病者をふるい分けするための項目として有効である可能性が示唆された。 ・市町村での歯科保健を想定して、質問調査をベースとした歯科疾患スクリーニング事業調査のマニュアルの原案を作成した。 ・臨床検査や唾液検査のうち、抜歯の予測に有用な順としては、アタッチメントレベル最大値、アタッチメントレベル平均値、歯周ポケット平均値、歯周ポケット最大値、BOP(%）、唾液検査の LDH の順であり、歯周病の状況が中等度以上であれば <i>Porphyromonas gingivalis</i> に対する IgG 抗体価が上昇している傾向がみられた。 ・唾液、血液検査は臨床指標をある程度反映しているが、抜歯の予測については精度的が劣ると考えられ、むしろ、抜歯に至る前段階(リスクの保有者)をスクリーニングするのに有効であるのではないかと考えられた。
<p>H22 年度</p> <p>掲載なし</p>

5. たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究
主任研究者：林 謙治（国立保健医療科学院）
実施年度：平成 19 年度～平成 21 年度
キーワード： 歯科
<u>H19 年度</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師調査から、禁煙指導を積極的に行う歯科診療所の少なさと禁煙指導の支援の必要性が示された。
<u>H20 年度</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科に関する記載なし。
<u>H21 年度</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科領域が関与する啓発媒体の検討、歯学生の禁煙教育の地域事例の検討を行った。 ・ 歯科診療所における禁煙指導の実態を明らかにした。

6. メタボリックシンドロームの保健指導に歯科的な観点を導入することの効果に関する研究
主任研究者：柳澤繁孝（大分大学）
実施年度：平成 19 年度～平成 20 年度
キーワード： 歯科
<u>H19 年度</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 大学の講座医局員 67 名を対象として介入研究を行った。 ・ 肥満症患者に対する介入研究では、空腹感は入院前後で著変は認めなかったが、満腹感のスコアは大きく減少し、少量の食事摂取であっても、咀嚼法によって満腹感が形成されることが示唆された。
<u>H20 年度</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介入試験終了の 6 から 10 ヶ月後において、被検者は、一口平均 15 回の咀嚼をし、その半数が 20 回以上の咀嚼を維持していた。 ・ 早食いは肥満の要因との報告が多く見られ、また噛むことを動機づけで食事への関心、行動が変化するとの報告が散見された。

7. 口腔機能と口腔疾患の効果的なスクリーニング法に関する研究
主任研究者：黒崎紀正（東京医科歯科大学）
実施年度：平成 18 年度～平成 19 年度
キーワード： 口腔
<u>H18 年度</u> 掲載なし
<u>H19 年度</u> 掲載なし

8. フッ化物応用による歯科疾患予防プログラムの構築と社会経済的評価に関する総合的研究
主任研究者：眞木吉信（東京歯科大学）
実施年度：平成 18 年度～平成 20 年度
キーワード： 口腔
<u>H18 年度</u> 掲載なし
<u>H19 年度</u> <ul style="list-style-type: none"> ・健康リスクやフッ化物の平衡摂取量の実験を行った。 ・フッ化物局所応用のう蝕予防プログラムでは、ライフステージに応じたフッ化物応用プログラムの試案を提示するとともに、その構築の基礎となる実験研究を行った。 ・高濃度フッ化物のう蝕原生菌および歯周病菌の生存抑制率の検討、根面でのフッ化物徐放性システムの接着安定性やフッ化物徐放性 S-PRG フィラー根管の評価を行い、臨床での重要な示唆を得た。 ・フッ化物洗口剤の OTC 化に関して、フッ化物洗口液の認可と販売に関する欧米諸国の調査を実施し、改正薬事法によるフッ化物洗口液の OTC 化の可能性を探った。 ・フロリデーションの普及を目的とした DVD を作成した。 ・一つの地域を対象としたフロリデーションのリスクコミュニケーションのあり方を検討した。
<u>H20 年度</u> 掲載なし

9. 糖尿病における失明、歯周病、腎症、大血管合併症などの実態把握とその治療に関するデータベース構築による大規模前向き研究
主任研究者：小林 正（富山大学）
実施年度：平成 18 年度～平成 20 年度
キーワード： 歯科
<u>H18 年度</u> ・糖尿病による歯周病の頻度など、新しいデータが得られた。
<u>H19 年度</u> 掲載なし
<u>H20 年度</u> 掲載なし

10. 地方健康増進計画の技術的支援に関する研究
主任研究者：河原和夫（東京医科歯科大学）
実施年度：平成 16 年度～平成 18 年度
キーワード： 歯科
H16 年度 掲載なし
H17 年度 ・歯周疾患に関する保健事業と禁煙支援事業は、連携を持って行う必要がある。
H18 年度 ・成人歯科保健対策は、規模の大きな自治体ほど実施率は高く、従来同様であった。

11. 地域住民保健の口腔保健と全身的な健康状態の関係についての総合的研究
主任研究者：小林修平（人間総合科学大学）
実施年度：平成 16 年度～平成 18 年度
キーワード： 口腔
<p>H16 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者の追跡調査」として、(1)栄養と歯周疾患 (2)日常身体活動状況と歯の喪失 (3)骨関連要因と歯の喪失 (4)ストレスと口腔疾患は、保健行動と関連していた。 ・「高齢者の咬合に関する追跡調査」においては、咬合力は、歯での咬合支持が喪失しなければ低下しない。 ・「歯科治療による高齢者の身体機能の改善」においては、SF-36 が評価できたのは 50%であった。 ・「歯周病と糖尿病」においては、歯周治療介入群で、高感度 CRP、HbA1c は有意に低下していた。 ・「口腔の状態と睡眠」においては、不眠評価 18 例中、10 名が咬合治療によって正常睡眠に回復した。 ・「歯科医師における歯と全身の健康」においては、歯牙喪失と関連する要因は、年齢、喫煙、糖尿病、歯間清掃用具、収縮期血圧、激しい運動であった。 ・「口腔微生物と全身の健康」においては、ポケットの深さと LPS の量は、出血に関連していた。 ・「口腔とにおい」との関連については、メチルメルカプタン／総 VSC 比と、唾液流量、口腔内総細菌数、歯肉出血部位割合、PD4mm 部位割合は相関していた。
<p>H17 年度 掲載なし</p>
<p>H18 年度 掲載なし</p>

II. 障害者（3件）

1. 障害者歯科における EBM 確立を目的としたクリニカルパス開発および利用に関する研究
主任研究者：宮脇卓也（岡山大学）
実施年度：平成 22 年度～平成 24 年度
キーワード： 口腔
H22 年度 <ul style="list-style-type: none">・摂食・嚥下リハビリテーションでは、早い時期での評価が、適切なリハビリテーションの実施のために有効であることが示された。・全身麻酔下歯科治療については、外来では前投薬の使用や、長時間の治療などが回復の遅れに関連し、前投薬の使用は、麻酔後の興奮に関連することが示された。・初診時の口腔内診査に適応できることが、むしろ全身麻酔下歯科治療後のメンテナンスを継続できない要因であることが示された。・行動調整の選択では、アウトカムからの逸脱が比較的多いという結果となった。・摂食・嚥下リハビリテーションでは、様々な疾患や口腔外科術後の患者に対し、早期から評価を行うことと、可及的に多くの患者をスクリーニングできるようなシステムの構築が望まれる。・全身麻酔下歯科治療に関しては、外来と入院の選択基準を明確にした上で、それぞれのパスを作成する必要があると思われた。・初診時に口腔内診査ができる患者では、診療を継続するための工夫が必要である。

2. 摂食・嚥下障害の機能改善のための補助具に関する総合的な研究

主任研究者：植田耕一郎（日本大学）

実施年度：平成 20 年度～平成 22 年度

キーワード： 口腔

H20 年度

掲載なし

H21 年度

- ・補助具使用の対象者の把握と評価について、年齢、性別、病態、原疾患、原疾患発症後の装置使用までの期間および摂食機能障害の時期別を適応の類型化あるいは種別化の因子として検討した。
- ・舌挙上状態、軟口蓋挙上状態、構音障害の3つの病態としての因子の割合は、他の因子よりも高く、補助具適応者の把握に有効であることが示唆された。
- ・原疾患や、原疾患発症から装置使用までの期間等はばらつきが多く、適応症として類型化または種別化することは困難であると思われた。
- ・補助具による介入群とコントロール群の比較検証従来の機能訓練に加えて、補助具を使用することで、より短期間に確実な効果が得られることが証明された。
- ・VFの結果では、「口腔内残留の減少、喉頭蓋谷あるいは梨状窩の残留の減少（咽頭部貯留の改善）、誤嚥の消失」が確認されたことから、2週間という短期間で、補助具による摂食・嚥下障害の改善を行うことができることが示された。

H22 年度

- ・PLP適応の把握に最も有効な因子は、軟口蓋と舌の運動障害や嚥下反射障害や構音障害といった病態であると思われた。
- ・構音に関する診査では、開鼻声が臨床上導入しやすい診査であり実用的である。
- ・摂食・嚥下機能においては、フードテスト、RSST、改訂水飲みテストで誤嚥の疑いをもつ者が、3～4割におよび、VFやVEでも食塊等の咽頭部残留ないし誤嚥を認めた者は5割近くに達した。
- ・PAP適応者と比較すると、摂食・嚥下機能において、比較的高い咽頭相障害も併発していることが示唆された。
- ・介入群とコントロール群の比較検証では、構音障害に対してPLPの装着は即時的効果を発揮し、摂食・嚥下障害に対しては、装着後6か月以上経過した場合に、VFやVE検査により「喉頭蓋谷あるいは梨状窩」における多量残留が著しく減少したことが確認された。
- ・軟口蓋挙上不全をともなう構音障害は比較的容易に診断が可能なので、早期のうちにPLPの装着を実現させ、その後、摂食・嚥下障害に関する診断・評価を継続的に実施し、6か月を目途に効果検証を行うような、臨床上の工程が、歯科医療従事者にとって一つの道筋であろうと思われた。

<p>3. 精神障害者の二次的障害としての窒息事故および誤嚥性肺炎の予防と QOL の向上に関する研究</p>
<p>主任研究者：山田光彦（国立精神・神経センター）</p>
<p>実施年度：平成 17 年度～平成 19 年度</p>
<p>キーワード： 口腔</p>
<p><u>H17 年度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 摂食・嚥下障害を有する精神障害者に対し、口腔清掃、排出法ならびに代償的方法を指導し、摂食・嚥下障害の顕著な改善を認めた。 ・ 精神障害者の多くは日常的に多剤、高用量の向精神薬を服用しており、抗コリン性副作用による口腔乾燥、薬剤性錐体外路症状による摂食・嚥下機能不全のリスクとなっていることを明らかとした。
<p><u>H18 年度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 向精神薬の抗コリン性副作用による口腔乾燥、薬剤性錐体外路症状による摂食・嚥下機能不全のリスクとの際について十分な検討が必要であることが示された。
<p><u>H19 年度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 摂食・嚥下障害に起因する窒息事故は、平成 17 年度は 7 件、平成 18 年度は 9 件、平成 19 年度は 6 件であった。

Ⅲ. 高齢者 (13 件)

1. 高齢者のドライマウスの実態調査及び標準的ケア指針の策定に関する研究
主任研究者：柿木保明 (九州歯科大学)
実施年度：平成 22 年度～平成 24 年度
キーワード： 口腔
H22 年度 <ul style="list-style-type: none">・高齢者のドライマウスにおけるリスクファクターの明確化を中心に共同で調査研究をすすめた。・自立高齢者に比べて要介護および認知症高齢者では、口腔機能及び口腔乾燥に問題を有する者が有意に多く、臨床診断基準、唾液湿潤度検査、自覚症状等の各項目間で高い関連性があることが示された。・リスクファクターに関する多重ロジスティック回帰分析では、①BMI が低い、②移乗動作が全介助、③口呼吸している、④睡眠時間が長い、⑤服薬数が多い、⑥パーキンソン病が挙げられた。・要介護高齢者では、85 歳未満で①移乗動作が全介助、②口呼吸、③水分量が多いこと、④口腔清掃回数が少ないこと、⑤服薬数が多いこと、85 歳以上で①移乗動作が全介助、②睡眠時間が長い、③パーキンソン病であること、がリスクファクターであることが考えられた。・薬剤に関しては、利尿剤と抗うつ剤が関連していた。・唾液分泌量測定および口腔水分計の有用性が示唆され、口腔乾燥は生活機能にも関連し、口腔の健康にも影響していることが認められた。・口腔ケア方法について各方面から検討を加え、日和見感染など細菌学的な対応が必要なことが示唆された。

2. 介護予防の効果検証のための研究－長期コホート研究によるリスク評価と介入研究による検証
主任研究者：下方浩史（国立長寿医療研究センター）
実施年度：平成 22 年度～平成 24 年度
キーワード： 口腔
<p>H22 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業悉皆調査では、基本チェックリストで決定された特定高齢者は要支援・要介護となるリスクが高かったが、特定高齢者を対象とした介護予防事業で、要支援・要介護となるリスクが下がっていた。 ・長期コホートによる調査では、地域に在住している 65 歳以上の高齢者のうち、歯周炎がある者は、男性は 66 パーセント、女性は 60 パーセントであり、介護や支援が必要となる虚弱高齢者は、割合が高いことが分かった。 ・介入による口腔の健康度の変化に関しては、処置歯数の増加とともに、歯石の減少、歯周病の低下が認められた。 ・セルフケア行動の改善も見受けられ、一日の口腔清掃回数の増加とデンタルフロス使用頻度の増加が認められた。

3. 介護予防における口腔機能向上・維持管理の推進に関する研究
主任研究者：菊谷 武（日本歯科大学）
実施年度：平成 21 年度～平成 23 年度
キーワード： 口腔
<p>H21 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能向上サービスの推進に関して必要な基礎的調査を実施し、多施設におけるデータや、歯科衛生士の現状が明らかになった。 ・ICT による解決として、e-Learning 及び SNS の検討を開始し、サービス・パッケージの採用について検討した。 ・LMS 及び SNS の両機能を具備する ASP (SaaS) を契約することによる構築を行うことが適当という結論を得た。 ・認知症高齢者の実態調査では、認知症が重度化するにつれ食事の自立度は有意に低下した。 ・認知症が重度化するにつれ、嚥下機能は有意に低下した。
<p>H22 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職人材確保のために、地域において専門職の事業所への職業紹介などが行えるモデル事業を複数個所において立ち上げた。 ・口腔ケアの指標について、細菌数と嚥下機能や栄養状態を考慮したモデルにて解析を行い、108.5 以上を基準としたモデルにおいて、細菌数の因子が肺炎発症と有意な関連を示すことが示された。 ・開発した e-Learning を実際に未就業歯科衛生士に試用させた。 ・先進的な地域で実施している口腔機能向上の普及・啓発に関する有効な方策を検討し、他の地域で広く実施できる方策を明らかにした。 ・認知症高齢者の実態把握から見えてきたケア実施における課題提示を行った。

4. 歯科医療における安全管理評価法の確立に関する研究
主任研究者：嶋田昌彦（東京医科歯科大学）
実施年度：平成 21 年度～平成 22 年度
キーワード： 口腔
<p>H21 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国の歯科医療形態の大多数を占める開業形態の無床歯科診療所においては、インシデント報告を簡便にできる様式はなかった。 ・新たに開発した月毎のインシデント事例件数のみの調査様式を用いて、国内某所での多施設において、調査した。 ・インシデント事例の内容は、「受付・応対・接遇」や「処置・手術」に関する項目が多く報告されていた。 ・歯科診療に特徴的なインシデント事例等をもとに検討し、11 の大項目よりなる歯科医療における安全管理評価法（仮版）を作成した。
<p>H22 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらに件数を増やして調査を行った結果、インシデント事例の内容は、「受付・応対・接遇」、「インフォームド・コンセント」、「処置・手術」が多く、原因として、ヒューマンエラー、システム上の欠陥および教育上の問題が考えられた。 ・得られたインシデント事例等を検討し、歯科医療における安全管理評価法「歯科診療所における医療安全のためのセルフチェック（案）」を作成した。

5. 口腔内細菌叢の変化を指標にした後期高齢者の老人性肺炎の予知診断システムの開発

主任研究者：高柴正悟（岡山大学）

実施年度：平成 19 年度～平成 21 年度

キーワード： 口腔

H19 年度

- ・研究組織体制強化のため、呼吸器内科専門医の参加の了承を得た。
- ・歯周病患者における口腔内感染度検査が超高齢者に対しても有用であることがわかった。
- ・臨床データベースを構築した。

H20 年度

掲載なし

H21 年度

- ・誤嚥性肺炎を対象にした研究において、調べた 4 菌種とも慢性歯周病によると考えられる抗体価の高値を示す患者は存在した。そのうち、Pg のみ、2 時点間で有意に抗体価の変動を示した (33 %)。
このうち、臨床的に誤嚥性肺炎と考えられたものは 4 名 (67 %)であった。
- ・誤嚥性肺炎の中では、Pg 抗体価が上昇した患者の年齢は、上昇した患者の年齢よりも高い可能性があり、誤嚥性肺炎の発症リスクに Pg の感染も大きく関与していることを示唆する (92 才 vs 78.6 才, $P=0.08$)。
- ・COPD を対象にした研究において、Pg FDC381 および SU63 に対する抗体価陽性群で有意に増悪の程度が減少した (単変量解析)。
- ・Pg FDC381 および SU63 に対する抗体価陽性は頻回増悪の減少と関連していた (多変量解析)。
- ・歯周病菌に対する IgG 抗体が歯周病起因菌の不顕性誤嚥にともなう下気道感染症を抑制しすることによって、COPD 増悪頻度を抑制している可能性を示唆していると推測された。

6. 唾液を指標とした口腔機能向上プログラム作成
主任研究者：柿木保明（九州歯科大学）
実施年度：平成 19 年度～平成 21 年度
キーワード： 口腔
<p>H19 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・唾液指標と摂食機能の関連では、客観的口腔機能の評価方法では、数値として表現できる評価方法が必要と思われた。 ・臨床診断基準や唾液の湿潤度は、客観的で口腔機能との関連もあることから、口腔機能プログラム作成において有用と思われた。 ・唾液の質的評価も重要な指標で、口腔ケアの時期や方法などの判断に役立つことが示された。 ・ピエゾフィルムを用いた嚥下回数の簡易評価は、唾液の分泌量だけでなく、嚥下機能との関連から、さらに開発を進める必要があると思われた。 ・口腔乾燥患者でみられる剥離上皮膜やプラークおよび舌苔は、口腔機能と大きく関連していることが示唆された。 ・口腔環境に関する研究では、口腔内生理活性物質の簡便な測定機器および口腔内細菌の血栓形成能の測定機器は、臨床への応用が可能であることが強く示唆された。 ・唾液と口腔状態の関連では、安静時唾液は曳糸性と粘度も調整している可能性が示唆された。 ・安静時唾液の嚥下機能を評価する口腔内圧測定法は、正しい嚥下をスクリーニングできる可能性が示された。
<p>H20 年度</p> <p>掲載なし</p>
<p>H21 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・唾液湿潤度検査は、客観的な口腔乾燥状態の評価に加え、唾液嚥下困難などの口腔機能低下が評価できたことから、判定指標としての応用が有効と考えられた。 ・唾液の質的評価も、口腔ケアの時期や方法などの判断に役立つことが示された。 ・嚥下回数の簡易評価は、唾液分泌量だけでなく、嚥下機能との関連から、要介護者に対応した工夫が必要であると考えられた。 ・安静時唾液検査のワッテ法と吐唾法、刺激唾液検査のサクソテストの間に相関を認めた。 ・口腔乾燥に伴う剥離上皮膜では、肺炎起炎菌が 62.9%にみられた。 ・舌背、口蓋、頬粘膜、歯に形成された剥離上皮は、重層扁平上皮由来で口腔由来であった。 ・口腔細菌学的な研究では、誤嚥性肺炎の発症に関与する口腔内細菌数の測定に関して、これまでの培養法や遺伝子検出法とは異なる方法の開発を試み、梗塞巣の形成を <i>in vitro</i> の実験系で示すことに成功した。 ・唾液と口腔状態の関連性に関する研究では、安静時唾液の嚥下機能評価から口腔内圧測定法は正しい嚥下をスクリーニングできる可能性が示された。

7. 口腔ケア・マネジメントの確立
主任研究者：赤川安正（広島大学）
実施年度：平成 19 年度～平成 21 年度
キーワード： 口腔
<p>H19 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護度との関係では、肺炎リスク群に、有意に要介護度 4、5 の重度の者が多かった ($p < 0.05$)。 ・口腔清掃の自発性のない者、口腔ケア時の困難因子となる座位保持や頸部可動の困難や不可能な者で肺炎リスク群が有意に多く ($p < 0.05$)、開口保持や口腔内での水分保持、含嗽が可能な者や咀嚼ができる者で肺炎リスク群が有意に少なかった ($p < 0.05$)。 ・要介護度、開口保持、咀嚼運動が、肺炎リスク群の判定に有意となる診査項目であることが示された。
<p>H20 年度</p> <p>掲載なし</p>
<p>H21 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肺炎とプラークの付着状態など口腔内状態との関連は明確ではなかった。 ・摂食嚥下機能障害すなわち誤嚥を疑うアセスメント項目（「食事中・後のむせ」、「痰がらみ」、「頸部聴診結果」）、免疫不全状態を疑う項目（BMI、体重減少率）において有意な関連を示した。 ・誤嚥性肺炎を疑う肺炎の発症リスク因子として、誤嚥に関するアセスメント項目と免疫不全状態を示す栄養状態に関するアセスメント項目の重要性が示された。 ・口腔ケアリスクを示す「口腔ケアの自立程度」、「口腔ケアの自発性」、「義歯の着脱」、「経管栄養チューブの使用」、「座位保持」、「頸部可動性」、「開口保持」などが有意な項目とされたことは、口腔ケアの際の姿勢の保持や開口の保持など、口腔ケアを安全に効果的に行うことができるような配慮が重要であることが示された。